

# 令和4年度 三島市議会総務委員会視察報告書

## 1 視察日程

令和5年1月10日（火）～1月11日（水）

## 2 視察先及び調査事項

(1) 埼玉県志木市

新庁舎建設について

(2) 茨城県ひたちなか市

公共交通の取り組みについて

## 3 視察参加委員

委員長 中村 仁

副委員長 沈 久美

委員 堀江 和雄

委員 松田 吉嗣

委員 川原 章寛

委員 土屋 利絵

## 4 報告内容

次のとおり

## 【視察地ごとの報告】

- 1 視察先 埼玉県志木市
- 2 調査事項 新庁舎建設について

### (1) 概要

志木市の旧庁舎は昭和47年に建設されて以来、40年以上が経過し、老朽化や耐震性能の不足が問題となっていた。

平成23年に起こった東日本大震災の際には、市庁舎の崩壊等の危険性を考慮し、災害対策本部を駐車場に設置することとなり、庁舎機能は一時停止を余儀なくされた。

これらの問題点を解消するために新庁舎の建設に向けて、市民を中心とした検討委員会を設置し、市民会館との複合化や建て替えの方法などについて議論を重ねてきたが、複合化には多大な費用が必要となることや、要件を満たすための必要な用地が確保できないこと、また市の財政規模や人口構造を考慮し、身の丈に合った整備が望ましいとの考えに至った。そこで、市庁舎単独で従来の建物敷地に建て替えることとなり、旧庁舎から床面積を若干減少させ、スマートでコンパクトな庁舎を建設し、令和4年6月の竣工となった。事業費は約75億2千万円、財源構成は地方債が89.1%、基金が10.6%を占めている。地方債の内、約17億円が交付税として算入される予定である。

新庁舎の特徴として、市民が利用しやすいよう、庁舎の前面に人工地盤（グラウンドテラス）を設置し、前面道路からのアクセス向上を図っている。広場1階に会議や講演会などのイベント会場として使用できる市民ホールを設置しており、グラウンドテラスと一体利用が可能となっている。市民利用の多い総合窓口課や子どもや福祉に関する課などを1階に集約し、窓口カウンタ



一を1列に配置することで、一目で目当ての課が探しやすくなっており、利用しやすい窓口の印象を受ける。

その他にも、あらゆる災害に強い庁舎として、大地震発生時でも業務継続ができるように免震構造を採用し、水害対策として設備類を上層階へ設置している。災害対策本部は、浸水の影響がない3階に配置することとなっており、市長室や防災危機担当課に隣接していることで、迅速な対応が可能となる。

また、環境対策面での特徴としては、屋上に換気窓を設置してそこに通じる階段部分を吹き抜けとし、庁舎内の空気循環の効率化を図っている。庁舎南側は前面ガラス窓と深いひさしを採用し、夏季の強い日差しを遮り、冬季のあたたかな光を取り込むなど、空調を効率化するための工夫が感じられる。

議場及び傍聴席についてはユニバーサルデザインを考慮したフラットなフロアとなっており、車椅子での入場が可能である。発言台は、上下昇降式であり、最適な高さに調整することができる。また、議席にある採決スイッチは、視覚障がい者に配慮して、識別しやすいとされる青色・白色の発光とし、触ると○×が分かるラベルが貼られている。

さらに、親子連れで周囲に気兼ねなく傍聴ができるよう、ガラス壁で囲われた親子席を設置しており、様々な配慮がなされている印象であった。



## (2) 所感

(中村委員長) 庁舎を作り、使い始めて思いついた点、助言などがあったら教えてほしいと聞いたところ、現状の人口に合わせて庁舎を作るのではなく将来の人口数を想定した設計にするべきだった、と言われた。まさにそのとおりだと感じた。

(沈副委員長) 人口7万6千人、市職員388人の規模にあり、中心地から離れた志木市庁舎はかなり大きいという印象。国土交通省の規定に適った規模とのことだが、その基準自体がDXへの方向に合わなくなっている。三島には、時代の流れを見据え「来庁不要」をも踏まえた、まちなかの賑わい創出と観光拠点となり得る超コンパクト型が望まれる。

(堀江委員) 市民が利用しやすい新庁舎に、タッチパネル連動のワンフロアストップ機能や明るい待合スペースも魅力的だ。市民の為のICT活用を今後どのようにしていくのか気になるところである。

(松田委員) 新庁舎建設費の財源については、一般財源からの繰り入れはなく、建設費約75億の89%を地方債にて賄い、地方債借り入れに対しては国からの交付税措置がされており、全体的には安く出来上がったように思われた。

(川原委員) 申請窓口のワンフロアストップ方式や閉庁時に利用可能な市民ホール・会議室・トイレの配置とともに、VLAN化やDHCP化等、ユニバーサルプランによるフレキシブルな執務室の整備がされており、参考になりました。

(土屋委員) フロアと外のスペースを一体にした市民の方々が使いやすいような休日の市役所の在り方について、これから検討していくということで、三島市でも参考になると思いました。

## 【視察地ごとの報告】

- 1 視察先 茨城県ひたちなか市
- 2 調査事項 公共交通の取り組みについて

### (1) 概要

ひたちなか市は、令和29年7月に地域公共交通網形成計画を策定し、公共交通活性化に資する各種事業に取り組んできた。市内の公共交通機関は主要な基幹交通としてJR常磐線、ひたちなか海浜鉄道湊線があり、基幹交通を補う基本交通として茨城交通路線バスがあり、さらに日常生活にかかせない生活交通として、コミュニティバスが市内各地を運行している。

基幹交通としての湊線は、もともと茨城交通が運営していたが、モータリゼーションの進展や少子高齢化の進行による利用者の減少で、厳しい経営状況となり、茨城交通により廃線としたい旨の意向が示されていた。市は財政支援も視野に存続を目指すこととし、平成18年に県、市、商工会議所、自治体協議会、沿線高校などを構成員とする対策協議会が設立され、湊線の存続のための協議や利用促進の取り組みが行われた。

また、小学校においても、県と筑波大学の協力のもと、交通すごろくといったゲームを活用し、自動車と公共交通の関係を学ぶための実践授業が行われた。道路渋滞の構造や公共交通機関の衰退の構造等への理解を深めることが、児童とその家族ひとりひとりの行動に影響を与え、それにより湊線の存続が左右されるかもしれないとの意図があった。

その他、市民による存続運動など、様々な活動が実を結び、市は国、県から支援や援助を受けながら、茨城交通と共同出資し、第3セクター方式で運営することとなり、湊線は運営会社として設立されたひたちなか海浜鉄道に移管された。

移管後は、東日本大震災の被災による全線不通となった年度を除き徐々に利用者が回復し、平成29年には、20年ぶりとなる利用者100万人台に到達した。

利用者増加に向かわせた工夫として、

- ・ 割安な通学定期券の導入
- ・ 春休み1日試乗券付き定期券の販売（リーフレットを中学校3年生等に配布）
- ・ 自治会割引回数券の販売
- ・ 那珂湊駅にレンタサイクルを配置、無料駐車場を設置
- ・ イベント開催や特別列車の運行
- ・ 湊線の存続を図るための市民団体への支援（おらが湊鉄道応援団）

など、様々な取り組みを行っており、鉄道存続への熱意と市民の活動が現在の利用客増加へと結びついたと思われる。

次に、バスの取り組みについてであるが、勝田駅や那珂湊駅を中心に茨城交通が運行する路線バスがあり、その交通空白地区を解消するためにコミュニティバス「スマイルあおぞらバス」が市内全域を運行している。スマイルあおぞらバスは年々利用者が増加している。

スマイルあおぞらバスの乗車率アップに向けた工夫としては、料金を1回の乗車につき100円に設定し、免許返納者や子育て世帯の転入者に向けた1年間無料パスポートの発行や、小中学生に対し夏休み期間に使用できる無料乗車券の配布などを行っている。また、地域の住民からの要望をもとに新コースや新停留所の設置も行っており、公共施設の新設や新道の開通に合わせ、随時コースの見直しなども行っている。

その他にも、スマホアプリを使用して購入・使用ができるデジタルチケットとして、路線バスとひたちなか海浜鉄道の両方で使用可能な1日フリー切符を販売するなどの取り組みも行われている。鉄道、バス、レンタサイクル、自家用車を結び付け、一体として利用の活性化を図っている印象であった。



## (2) 所感

(中村委員長) 今後、ますます交通弱者が増えていくことと財源の兼ね合いから、移動しなくても生活ができる街づくりへのシフトを考えなくてはならないと、この事業の最前線にいる職員の方が感じていらっしやったことが印象に残った。

(沈副委員長) 現在の公共交通が整備されてからも、利用状況、住民要望、公共施設の新設、新道の開通などを把握し、停留所の位置、コース、ダイヤなどを柔軟に見直し続けているという取り組みに、公共交通のあり方を見させていただいた。

(堀江委員) 100km<sup>2</sup>はほぼ平地であり、人口約15.6万人、生産年齢人口60.8%、高齢人口26.7%は本当に素晴らしい比率である。三島市とはずいぶん趣が違ふ。ひたちなか海浜鉄道は1両編成での運行には国の大きな補助がある。市内8系統に張り巡らされた路線も多くの方の利用があるようだ。

(松田委員) ひたちなか市公共交通網形成計画では市内4地区を拠点として整備を進めていく計画になってはいるが、一辺の公共交通が存在しないために利便性が向上せず、課題解決・対応に苦慮されているように思われた。

(川原委員) バス路線の廃止に伴い、交通弱者対策として、コミュニティバスの運行を開始・拡大するとともに、割安回数券や障がい者割引、免許返納高齢者等への年間無料パス配布等、利便性の向上が図られており、参考になりました。

(土屋委員) ローカル鉄道を残していくことは大切なことだと思いますが、やはり市民の方々の理解とお金がないとなかなか難しいと思いました。様々なアイデアで乗客数を伸ばしていることはすごいことだと思います。

